

令和2年度 施政方針



はじめに

令和2年3月定例議会において、令和2年度予算案、諸議案の提案にあたり、町政運営の基本姿勢・主要施策を申し上げ、議員各位及び町民の皆様方のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

我が国の景気は消費税率引き上げや自然災害の影響も加わり、いったん減速したものとみられていますが一時的なものであり基調としては緩やかに拡大しているとみられています。今後も雇用条件や所得環境の改善が続くことが期待されていますが米中貿易摩擦、中東情勢を巡る地政学的リスク、さらには新型コロナウイルスの感染拡大の影響により不確実性も高まっているとされています。

一方、沖縄県は令和2年3月に第二滑走路が供用開始される那覇空港をアジアのゲートウェイとして位置づけ、各種振興策に取り組んでおります。また、2年後の令和4年に、復帰50年という大きな節目を迎えます。新時代沖縄の到来に向け、アジアのダイナミズムを取り込み、経済全体を活性化させるとともに

に、沖縄らしい優しい社会を構築し、安定的に発展する好循環を創り上げるため、引き続き、島の鼓動、人々の輝き、限りない沖縄の可能性を存分に引き出しつつ、誇りある豊かな沖縄の実現に向け取り組んでおり、現在進めている沖縄21世紀ビジョン基本計画の総点検結果や新沖縄発展戦略を踏まえながら、市町村、経済団体、県民の皆様から広く意見を伺い、新たな振興計画の策定に向けた取り組みを加速させております。また、今年度から本格的に取組を開始したエス・ディー・ジーズ（SDGs）については、沖縄21世紀ビジョンに掲げる将来像の実現とともに、沖縄の実情に合った、「誰一人取り残さない沖縄らしいエス・ディー・ジーズ」を推進し、国際社会が目指す持続可能な社会の構築にも貢献できるように、全県的に取組を進めていくこととしております。

本町においては、世界的な脅威となっている新型コロナウイルスや県内で発生した豚熱（CSF）への対策など町民の生命・財産・経済へ悪影響を及ぼす予測困難なリスクに係る関係機関と連携して対応してまいります。このように目まぐるしく変わる内外の情勢において、久米島町は

依然として人口減少に歯止めがかからず地域活力の低下が危惧されています。人口減少対策は長期的視点で取り組む課題でありますが現状、町内にある空き家の利活用促進を含めて移住定住ができる体制を強化してまいります。また、子育てしやすい環境整備の推進や新たな産業と雇用の場を創出するため、国及び県の関連部局と連携を密にしながら海洋深層水などの自然資源を活用したまちづくり施策「久米島モデル」実現に向けて引き続き取り組んでまいります。本施策については沖縄県や令和12年に向け世界が合意した「持続可能な開発目標 エス・ディー・ジーズ」にも合致していることから国内外からの注目度も高く、産業視察観光等にも大きく貢献しており、施策推進の一部を担う「国際海洋資源・エネルギー利活用推進コンソーシアム」についても態勢をさらに強化してまいります。

除防対策事業等によりさとうきびの振興を図ってまいります。

甘しょについては、平成27年3月に沖縄県知事から拠点産地の認定を受けたことにより、生産拡大につながり、平成29年度より生産量が県内1位となっております。また、加工施設の稼働により更なる生産振興を図るとともに「甘しょ優良種苗普及事業」で優良種苗を確保し、農家への普及と生産拡大を図ります。さらに、イモゾウムシの早期根絶を目指して薬剤の助成を引き続き行ってまいります。また、現在、鹿児島県・宮崎県・沖縄県内で発生している基腐病により、生産量が減少しておりますので沖縄県と連携して対策を講じてまいります。

花卉の振興については、沖縄県花卉園芸農業協同組合と連携し、「産地パワーアップ事業・災害に強い栽培施設事業等」の導入により生産振興を図ってまいります。

かぼちゃについては、生産出荷が伸びてきており今後沖縄県の拠点産地認定に向け、生産者と一緒に取り組んでおりますので、久米島町かぼちゃ産地協議会を中心に「産地パワーアップ事業」の導入により生産振興を図ってまいります。

米島町の水産業の活性化を図ってまいります。

商工・観光産業の活性化

① 商工業の振興

商工業の振興については、久米島商工会との連携のもと、町内各企業および事業所の成長・発展に資する施策の実施、支援に取り組みます。本町には多様な資源や素材が豊富にあり、町内各企業・事業所の努力により地域特産品として生産、販売されています。しかしながら地域内消費に限られるため、企業および事業所の経営安定には、新規顧客の獲得、消費拡大が最重要と捉え、販路拡大・開拓支援を重点的に取り組んでおり、成果として物産展での新規顧客獲得も着実に感じられます。令和2年度におきましても、久米島特産品販路開拓事業等により、商工業の経営安定に必要な不可欠な販路拡大・開拓支援に引き続き取り組んでまいります。

また、近年全国的に顕在化している人材確保や人手不足といった経営を支える課題に本町でも直面しており、雇用環境の改善が急務と捉えております。久米島商工会等経済5団体と連携を図りながら、雇用確保対策や

農林水産業の活性化

農業については、農業従事者の高齢化に伴い、さとうきび等で担い手不足の問題など経営が大変厳しい状況にあります。現状を打開するためには、国の農業政策である沖縄県次世代人材投資事業（青年就農給付金事業）の活用により、担い手育成を積極的に進めてまいります。また、農地中間管理事業により、担い

手に農地集積を進めていくと同時に栽培技術や経営能力の向上など、関係機関との連携強化を図りながら課題解決に取り組んでまいります。さらに、地域で生産された農産物を加工し、付加価値を付けて販売する6次産業化に積極的に取り組み地域の活性化に努めてまいります。水産業については、農業と並ぶ島の基幹産業であり第2次久米島町総合計画基本構想に基づき、連携する産業づくり及び、多面的な漁業の振興を推進するとともに、久米島モデルにおける海洋深層水を活用した栽培漁業の振興、拡大を図ってまいります。

① 農業の振興

さとうきびの振興については、3期連続で5万トン以上の生産量になり、今後も「さとうきび農業機械等リース支援事業」によりハーベスター及び株出管理作業機械を導入し、刈り取り作業及び肥培管理作業の機械化を推進します。さらに「さとうきび優良種苗安定確保事業」により、優良種苗の確保及び農家への普及を図ります。また、町単独事業により、さとうきび振興協議会の支援、干ばつ・灌水対策事業、さとうきび共済掛金助成事業、さとうきび病害虫総合

除防対策事業等によりさとうきびの振興を図ってまいります。